

安

倍晋三首相が成長戦略ス
ピーチで女性の活躍推進
を打ち出してから約1年
がたち、役員や管理職に女性を登
用したり、女性の管理職比率など
について目標数値を示したりする
企業が増えてきた。

さらなる女性の活躍推進のため
には、保育所や学童保育などのイ
ンフラ、年金や税制などの制度の
課題もあるが、夫婦の分業体制の
見直しも必要になってくるだろう。
図はともにフルタイムで働く夫
婦の平日の仕事、家事・育児の時
間を示したものである。子どもが
いない夫婦のみの世帯における家
事（・育児）の分担は夫1割妻9
割。とはいえ、妻の家事時間も1
時間半にすぎないため、まだ仕事
に支障が出るほどではなさそうだ。
子どもが産まれると育児が加わ
り家事・育児に必要な時間は急増
する。それでも家事・育児の分担
は夫1割妻9割でほぼ変わらない
ため、妻の家事・育児時間は5時
間弱まで膨れ上がっている。仕事
時間との合計で見れば夫婦の負担
は均衡しているが、妻の仕事時間
は5時間半まで圧縮されている。

女性の活躍推進に 必要となるのは 夫婦の適正な家事分担

数字は語る

大和総研金融調査部
研究員
是枝俊悟

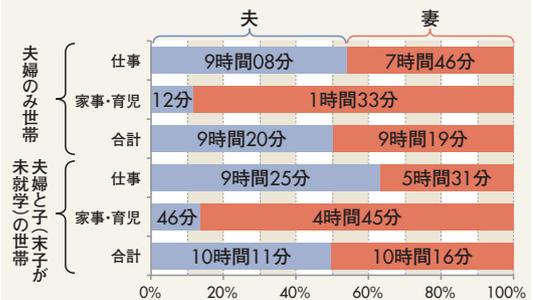
1:9

夫と妻の家事・育児の分担割合

ともにフルタイムで働く夫婦の平日の家事・育児の時間の
シェア（総務省「平成23年社会生活基本調査」より）

女性が活躍できるように人事制度
を設けていても、これだけ短い時
間で働きながら出世できるほどの
実績を残せる女性はまれであるう。
夫婦ともフルタイムで働く場合
に限っても夫婦間の家事・育児分
担の差は歴然で、これが働ける時
間の差となり、ひいては管理職や
役員に昇進できる可能性の差にも
つながっているのではないかと。
女性の活躍推進のために国や企
業として何が必要なのかを考える
ことも大事だが、共働きの男性は、
まず「自分の妻」が活躍するため
にできることをすべきだろう。

平日1日当たりの仕事、家事・育児の時間と夫婦内シェア



*夫婦ともに週35時間以上働く雇用者である世帯
総務省「平成23年社会生活基本調査」を基に大和総研作成